

総合資源エネルギー調査会
長期エネルギー需給見通し小委員会（第7回会合）
議事概要

日時：平成27年4月22日（水）15:00～17:00

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

議題：これまでの議論における論点等について

出席者：

坂根正弘委員長（小松製作所（株）相談役）

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

河野康子委員（（一社）全国消費者団体連絡会事務局長）

小山 堅委員（（一財）日本エネルギー経済研究所常務理事）

高橋恭平委員（昭和電工（株）代表取締役会長）

高村ゆかり委員（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

野村浩二委員（慶応義塾大学産業研究所准教授）

安井 至委員（（独）製品評価技術基盤機構名誉顧問）

山名 元委員（原子力損害賠償・廃炉等支援機構副理事長、京都大学名誉教授）

欠席者：

橘川武郎委員（東京理科大学イノベーション研究科教授）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）

山地憲治委員（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

経済産業省

高橋資源エネルギー庁次長、吉野大臣官房審議官、土井大臣官房審議官、
住田資源・燃料部長、木村省エネルギー・新エネルギー部長、松尾総合政策
課長、石崎電力基盤整備課長

内閣官房

吉川副長官補室参事官

内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

外務省

松林経済局経済安全保障課長

文科省

原環境エネルギー課長

農水省

土橋再生可能エネルギーグループ長

国交省

長谷地球環境政策室長

環境省

瀧口低炭素社会推進室長

1. 省エネルギー対策、エネルギー需要見通し、これまでの議論における論点について、事務局より説明。

<委員からの主な御意見>

- 需要見通しの事務局案は、経済成長率1.7%を元にしており妥当。
- 省エネが経済合理性を越えた過度なものにならないことが日本経済にとって重要。
- LNG ガス火力は、LNG の海外依存度の大きさ、将来の市場の不確定さからベースロード電源とはならない。

2. 産業界、消費者団体からヒアリングを行った後、3E+S を巡る状況について、事務局より説明。

<委員からの主な御意見>

- 産業界から出た電力コスト上昇についての意見は1つの企業や産業界のエゴではない。電力コストは可能な限り震災前の水準にして欲しい。
- 再エネの導入拡大を自己目的化させず、全体として最適であることが重要。
- 原発については、情報公開、コミュニケーションが不足しており、どのように利用していくのかコンセンサスを得なければ、3E+S の合意点は得られない。
- 自給率は3割程度を目指すべき。エネルギーセキュリティ強化は重要。
- エネルギーミックスがマクロ経済にどういう影響があるのかも大事な視点。

3. 委員長のとりまとめ

これまでの小委員会での議論を踏まえて、3E+S について、原発の安全性の確保を前提に、自給率は概ね25%、電力コストは現状より上げず抑制していく方向、環境適合についてはバランスが重要、との考え方の整理があり、委員の同意の下、この考え方でエネルギーミックスの具体的な姿について作業するよう事務局に指示があった。

(以上)